



OSAKA SMARTCITY  
PARTNERS FORUM

第1回

市町村の課題の見える化

ワークショップ

ハンズオンセッション



# ハンズオンでの進め方

1. みなさんの課題からステークホルダーマップを書いてみます。
  2. みなさんでも課題を読んでみて、書いてみてください。
  3. 書けないケースもあります。  
(内容が膨大、課題が複雑、何から始めるればいいのか分からない、など)
  4. 他の自治体の課題を読んでみましょう。  
色々と参考にして、再度課題を考えてみましょう。(共有し共に解決していきましょう)  
**一人が考えられることは、一人分。みんなで考えれば文殊の知恵！**
  5. 考える点で、基本的な内容は共通でも、その土地柄の文化などを取り込み独自性も考えてみてください。
- 
6. 9月25日に企業向けにパネルディスカッションし、  
課題へのアプローチ方法を少しでも深く理解してもらいます。
  7. みなさんが書いた資料を参加企業に公開していきます。(定期的にUpdate可能)
  8. 11月頃 企業側から提案・相談をコーディネートします。(費用負担、収益モデル、構築期間など)
  9. コーディネット結果、実証実験やエコシステムなど検討内容を公開し企業のビジネスを横展開します。

# 大阪府（総括）データで企業活動を促す

全体の課題は、少子化、子育て、高齢化を中心に住民に向けたサービスが課題

課題カテゴリ／市町村	対象総数	大阪市	堺市	岸和田市	豊中市	池田市	吹田市	泉大津市	高槻市	貝塚市	守口市	枚方市	茨木市	八尾市	泉佐野市	富田林市	寝屋川市	河内長野市	松原市	大東市	和泉市	箕面市	柏原市	羽曳野市	門真市	摂津市	高石市	藤井寺市	東大阪市	泉南市	四條畷市	交野市	大阪狭山市	阪南市	島本町	豊能町	能勢町	忠岡町	熊取町	田尻町	岬町	太子町	河南町	千早赤阪村	対象人口							
少子化	12		A					A						A	A					A					A				A				A		A				A				A									
子育て	10		A			A		A		A					A					B									A				A,B								A			A								
教育	6				A			A							A					B									A				A																			
高齢化・介護	17		A		A	A		A						A	A					A			A		A				B		B		A	B	A	A								A			A					
健康	8		A			A		A						A	A																		A	B										A								
福祉	5				A	A		A							A																																A					
まちづくり	11	A	A			A								B	A	A									B				C				A	A,B												B						
交通・移動	13	A	B	B													C						A									A	A		B	B	B			A				B			B					
観光	2																															B																				
ものづくり	1											B																																								
キャッシュレス	7			A			A																				A					B			A													B				
防災	7				A	A			B		B				A	A																				C																
防犯	2					A					B																																									
行政手続き	14			A	A,B		B	A				A	A		A	D	A							A		B	A							A																		
データ基盤連携・通信網	2											A																																					B			
土地・インフラ・センサー	0																																																			
その他(魅力創造)	1																			C																																
その他(行政改革)	1																											B																								
その他(にぎわい)	1																													C																						
その他(三密対策)	1																																											A								
その他	1																																														D					
その他(労働)	1															A																																				
その他(情報発信)	1									A																																										
その他(住宅・働き方改革)	1																B																																			

# 大阪府（総括）データで企業活動を促す

課題カテゴリ	件数	市町村	想定している解決手法	想定経費	対象人口	備考
少子化	12	堺市、高槻市、八尾市、泉佐野市、大東市、門真市、東大阪市、阪南市、豊能町、田尻町、太子町、千早赤阪村	地域コミュニティの活性化(堺市・門真市・豊能町) 「子育て世代」「働く世代」に選ばれるまちづくり(高槻市) 子どもの通院・入院に係る費用を助成(八尾市) 幼児教育・保育の無償化の推進(八尾市) 3世代同居等支援(大東市・豊能町) 国際性豊かなまちづくりとともに、多文化共生の取り組み(田尻町) 子育て環境の整備、フレイル予防の推進、雇用の場の確保などの複合的な施策の検討(太子町) 若年性世代がU・I・Jターンを望むなど全世代が活躍する村(千早赤阪村)			
子育て	11	堺市、池田市、高槻市、守口市、泉佐野市、大東市、東大阪市、泉南市、阪南市、太子町、千早赤阪村	地域コミュニティの活性化(堺市・豊能町) テレワーク環境の充実(堺市) シェアリングエコノミーの取組促進(池田市) 「子育て世代」「働く世代」に選ばれるまちづくり(高槻市) 妊娠・出産の支援(守口市・泉佐野市・東大阪市) 魅力を感じる住宅の供給促進(守口市) 子育て等相談体制・情報提供の充実(大東市) 送迎ステーション等、待機児童ゼロに向けた、保育体制の充実(大東市) 妊娠・出産・子育て期に切れ目のない支援(東大阪市・阪南市) 児童虐待防止にかかる情報共有システムの導入(泉南市) 子育て環境の整備、フレイル予防の推進、雇用の場の確保などの複合的な施策の検討(太子町)			
教育	6	豊中市、高槻市、泉佐野市、大東市、東大阪市、阪南市	見守りロボット等やタブレットを用いたシンプル機能でのサービス提供(豊中市) 「子育て世代」「働く世代」に選ばれるまちづくり(高槻市) 特色ある公教育の実現(大東市) 女性に対する暴力をなくす教育・啓発と相談支援体制の確立(泉佐野市) 妊娠・出産・子育て期に切れ目のない支援(東大阪市) 教育のデジタルライゼーション(GIGAスクール)(阪南市)			
高齢化・介護	18	堺市、豊中市、池田市、高槻市、八尾市、泉佐野市、大東市、柏原市、門真市、東大阪市、四條畷市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、能勢町、太子町、千早赤阪村	ヘルスケア：認知症予防・共生、生活習慣病予防(堺市) 地域コミュニティの活性化(堺市) 見守りロボット等やタブレットを用いたシンプル機能でのサービス提供(豊中市) シェアリングエコノミーの取組促進(池田市) 就労支援や活躍の場の提供(高槻市・東大阪市) バリアフリーに対応した移動手段の確保(島本町)			

## (1)解決したい課題分野

☐ 少子化 ☐ 子育て ☐ 教育 ☐ 高齢化・介護 ☐ 健康 ☐ 福祉 ☐ まちづくり ☐ 交通・移動 ☐ 観光 ☐ ものづくり  
☐ キャッシュレス ☐ 防災 ☐ 防犯 ☐ 行政手続き ☐ データ基盤連携・通信網 ☐ 土地・インフラ・センサー ☐ その他（ ）

## (2)解決したい課題

A.

・本市は人口の集積度が高い既成市街地であり、比較的公共交通網が充実しているが、慢性的な交通渋滞、公共交通の混雑率の高止まり、自転車や高齢者が関連する事故の多発、公共交通の運転者不足、インバウンドの急増、自然災害の激甚化等、依然として多くの都市課題に直面している。

・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、移動制限や接触回避等が求められ、今後の生活様式等が大きく変化し、それに伴う新たなニーズと課題が生じることが想定される。

## (3)課題解決のための糸口

A.

・ICTの発展により、交通分野においても、AIや自動運転技術の活用、MaaSの導入等が進められ、国内外の先進都市では実証実験及び社会実装が進められている。

・交通インフラを中心とした都市課題の整理を行うとともに、コロナに起因する課題を踏まえ、コロナ収束後の生活様式等に与える影響を予測し、また、スマートモビリティに係る事例調査、活用可能なICTの技術要件調査を行い、将来見込まれる都市課題への対応を検討する。

・向こう10年程度を見据えた本市におけるスマートモビリティのあり方について検討し、さらには具体的なモデル事業を検討するものであり、都市全体のモビリティの最適化を念頭に置き、新たなパンデミックを含む様々な状況に対するレジリエンスを有した持続可能なまちづくりをめざす。

## (4)関連するデータ

○人口（昼間・夜間）、世帯数、年齢構成（高齢者人口）、障がい者数、外国人人数、来訪者数

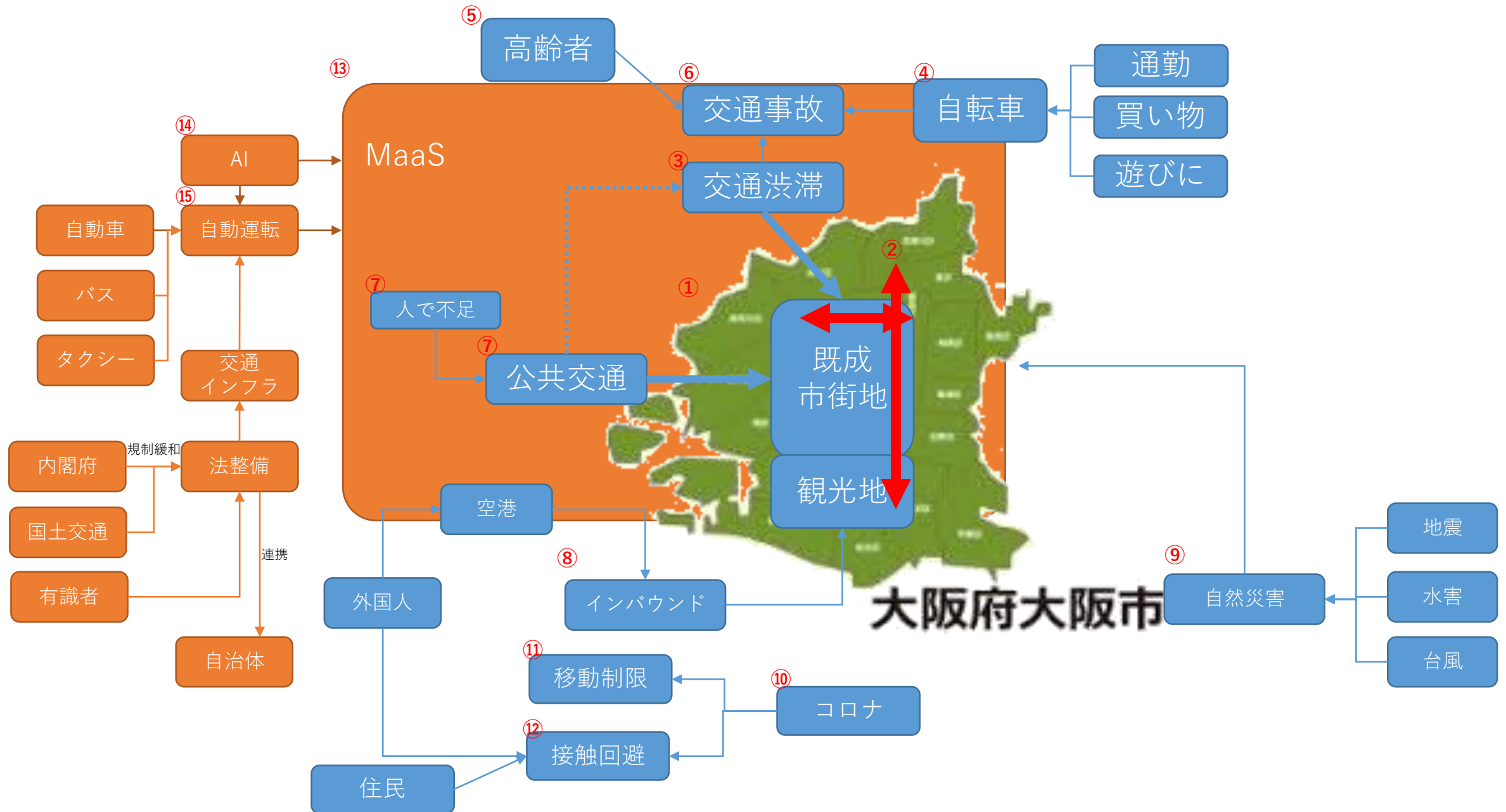
○公共交通関係（公共交通網・整備計画・利用状況、バリアフリー状況）

○自動車・自転車関係（所有台数・道路延長・整備計画・交通量・渋滞状況・駐車場）

○パーソントリップ調査結果（平成22年度）等

## (5)課題解決に関連する事業予算（令和2年度・3年度予算）

令和2年度予算あり（7,000千円 ※事業実施中）





## (1)解決したい課題分野

☐ [A] 少子化 ☐ [A] 子育て ☐ [ ] 教育 ☐ [A] 高齢化・介護 ☐ [A] 健康 ☐ [ ] 福祉 ☐ [A] まちづくり ☐ [B] 交通・移動 ☐ [ ] 観光 ☐ [ ] ものづくり  
☐ [ ] キャッシュレス ☐ [ ] 防災 ☐ [ ] 防犯 ☐ [ ] 行政手続き ☐ [ ] データ基盤連携・通信網 ☐ [ ] 土地・インフラ・センサー ☐ [ ] その他 ( )

## (2)解決したい課題

- A. 急速に進む少子高齢化：20年後の日本を体現する「課題先進地域」
- ・若年層、子育て世代の減少が他エリアより先行して進行
  - ・まちびらきから52年が経過しており、施設・住居等が老朽化
- B. 起伏の激しい地形による生活の不便さと、利便性の低いバス交通
- ・周辺交通拠点から居住地までの高低差が最大40mあり、高齢者の生活が困難に（移動・買物困難者）
  - ・路線バスは循環路線となっており、目的地まで時間を要するうえ、本数も年々減少

## (3)課題解決のための糸口

- A. あらゆる世代への快適な生活の提供と地域内での多様な働き方の実現
- ・ヘルスケア：認知症予防・共生、生活習慣病予防、フレイル対策等
  - ・コミュニティ：地域コミュニティの活性化
  - ・テレワーク：テレワークスペースの創出（公的住宅や緑空間の活用）、子育て層・女性等の活躍推進のための職住一致・近接の促進
- B. 既存交通と次世代交通のベストミックスによる移動利便性の向上
- ・モビリティ：MaaS（公共交通とパーソナルモビリティ、シェアリング等のベストミックス）、移動・物販×モビリティの充実

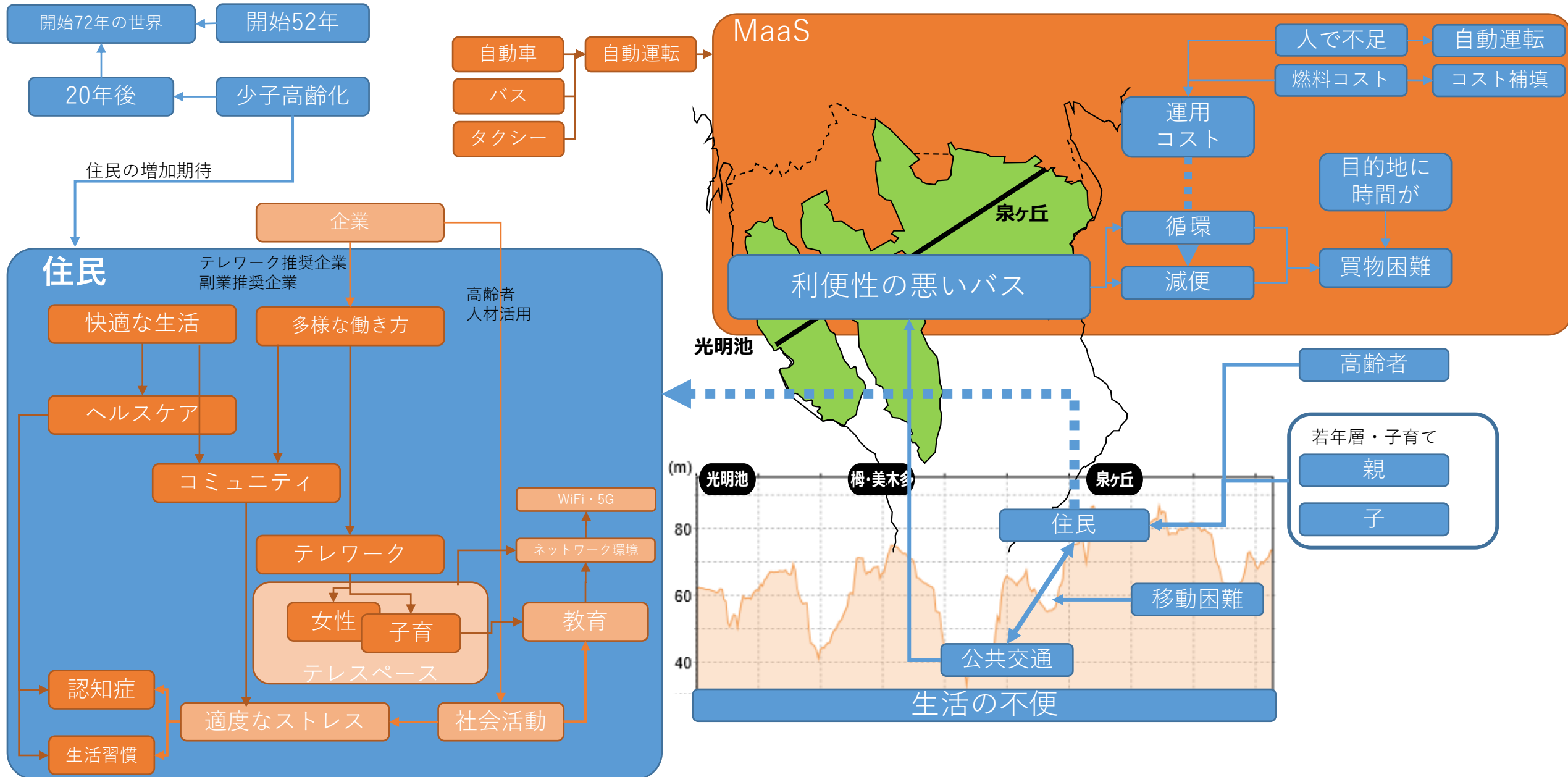
## (4)課題解決の対象住民数・関連するデータ

- |   |  |
|---|--|
| ○泉北NTエリア人口：約12万人  | ○南区建築年代別住居数：1980年以前に建築された住居割合が <u>56.9%</u><br>(全国平均は約30%) |
| ○泉北NTエリア人口分布：年少人口(0-14歳)約1.3万人 生産年齢人口(15-64歳)約6.4万人<br>老年人口(65歳以上)約4.3万人 <u>高齢化率：約35%</u> | ○堺市の要支援認定率：8.2% (全国平均：5.0%)                                |
| ○南区※将来人口推計： <u>2045年約8.8万人</u> で2020年からの減少率は約27%<br>(全国の減少率平均：14%)                        | ○南区の1人当たり公園面積：21.1m <sup>2</sup> (全国平均10.1m <sup>2</sup> ) |
|   | ○泉北NTエリアの起伏：最大40m  |

## (5)課題解決に関連する事業予算（令和2年度・3年度予算）

※ 南区：泉北ニュータウンエリアが属する堺市南区

☐ [○] 令和2年度予算あり（26,000千円） ☐ [ ] 令和3年度予算確保見込みあり（ 千円） ☐ [ ] 予算確保見込みなし





## (1)解決したい課題分野

☐ 少子化 ☐ 子育て ☐ 教育 ☐ 高齢化・介護 ☐ 健康 ☐ 福祉 ☐ まちづくり [B] 交通・移動 ☐ 観光 ☐ ものづくり  
[A] キャッシュレス ☐ 防災 ☐ 防犯 [A] 行政手続き ☐ データ基盤連携・通信網 ☐ 土地・インフラ・センサー ☐ その他（ ）

## (2)解決したい課題

- A. 行政サービスの利便性の向上
  - ・行政手続きの効率化（窓口一本化）とデジタル化
- B. 公共交通不便地域の交通手段の確保
  - ・山手地区の買い物弱者への支援や交通手段の確保

## (3)課題解決のための糸口

- A. 行政サービスの利便性の向上
  - ・市民の申請手続き等のオンライン化による利便性の向上と業務の効率化、キャッシュレス化
- B. 将来にわたって持続する交通手段の確保のための施策
  - ・買い物弱者への配送サービス
  - ・公共交通機関の不便地域における地域の輸送資源の総動員による旅客運送サービスの確保

## (4)関連するデータ

- |  |                          |
|--|--------------------------|
| A.市民の約89％が半径 1 km以内に地域交流拠点がある              | B.徒歩圏にスーパーがある割合（市民の約80％） |
| マイナンバー交付率（16％）                             | 市街地調整区域内でのバス運行本数が減少      |
| 市役所への手続きの申請や相談の窓口が利用しやすいと感じている市民の割合（35.8％） | 市街化区域における平均人口密度が約 3 / 4  |

## (5)課題解決に関連する事業予算（令和2年度・3年度予算）

☐ 令和 2 年度予算あり（                  千円） ☐ 令和 3 年度予算確保見込みあり（                  千円）      [A,B] 予算確保見込みなし

